

# 岐阜県の認知症施策について

～認知症地域支援推進員と認知症初期集中支援チーム～

---

## 平成30年度認知症施策推進会議

平成31年3月22日

岐阜県 健康福祉部 医療福祉連携推進課



# 1 認知症地域支援推進員について

## 認知症地域支援推進員とは

配置場所	地域包括支援センター、各市町村本庁、認知症疾患医療センター等			
条件	認知症の医療や介護における専門的知識及び経験を有する医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、介護支援専門員等			
役割	①認知症の人やその家族が状況に応じて必要な医療や介護等のサービスが受けられるよう <b>関係機関との連携体制の構築</b>	② <b>認知症ケアパス</b> (状態に応じた適切な医療や介護サービスの提供の流れ)の作成・普及 	③認知症の人やその家族等から相談があった際、その知識・経験を活かした <b>相談支援</b>	
	④病院・介護保険施設等で認知症対応力向上を図るための <b>事例検討等</b> の実施 	⑤地域密着型サービス事業所・介護保険施設等での在宅生活継続のための相談・支援事業の調整	⑥「認知症カフェ」等の開設により、関係者が集い、認知症の人を支えるつながりを支援 	⑦認知症ケアにおける多職種協働の重要性等を修得する <b>認知症多職種協働研修</b> を実施

平成31年度からはプラスで

⑧認知症の人の**社会参加活動**のための体制整備が認知症地域支援推進員の役割となる予定

<社会参加の具体的な例>

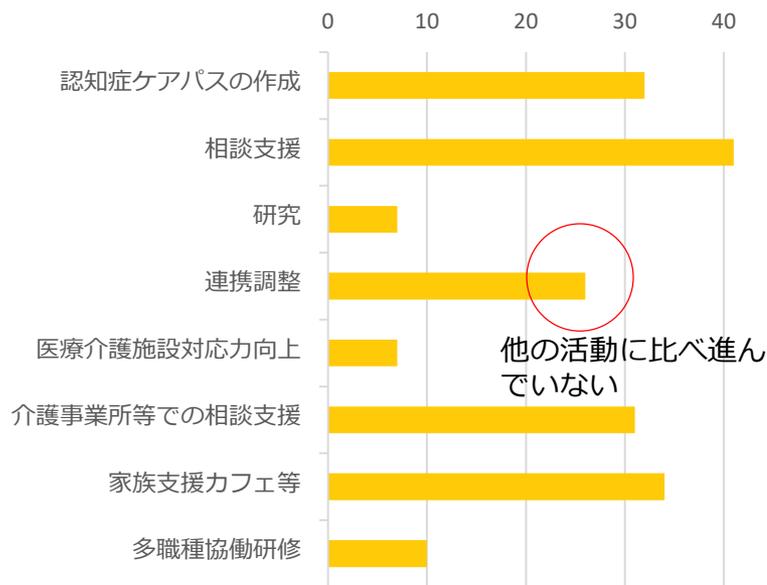
- ・マルシェ（朝市）等イベントの開催支援
- ・社会参加活動を行うために必要な農業生産者や企業等とのマッチング支援 等

# 1 認知症地域支援推進員について

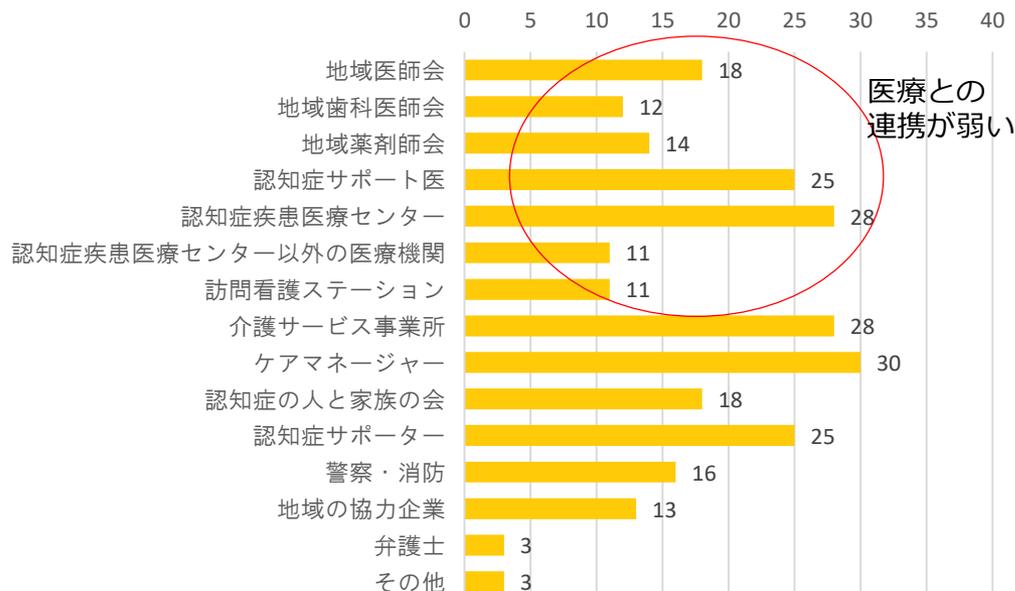
## 推進員の活動状況

- <現状> ・ 推進員の活動は、相談支援や認知症カフェ等の開催が多く行われている  
・ 医療・介護・福祉の関係者とのネットワーク形成や、協働で行う事業は進んでいない  
・ 特に医療関係とのネットワークづくりについて支援が必要

県内推進員の活動内容別実施市町村数



認知症地域支援推進員の連携状況（連携先別）



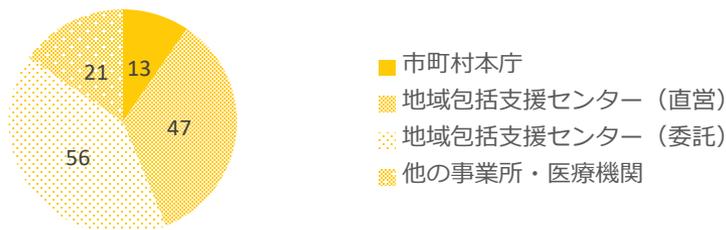
出典：県医療福祉連携推進課調べ（H30.10認知症総合支援事業実施状況調査より）

→ 認知症の人やその家族が状況に応じて必要な医療や介護等のサービスが受けられるような関係機関との連携体制を構築することが必要

# 1 認知症地域支援推進員について

## 推進員活動の支援策

認知症地域支援推進員の配置場所



- ・ 認知症地域支援推進員の多くは地域包括支援センターに配置されている（兼務が94%）
- ・ 推進員のみではネットワーク形成は難しい



県、市町村等関係機関による支援が必要

出典：県医療福祉連携推進課調べ（H30.10認知症総合支援事業実施状況調査より）

### 市町村による支援

各市町村の行っている「在宅医療・介護連携推進事業」において開催する、多職種が参画する会議において、認知症の人を支える医療・介護関係者のネットワークづくりを行う。

→**県からも会議等において各市町村へ働きかけ**

### 県による支援

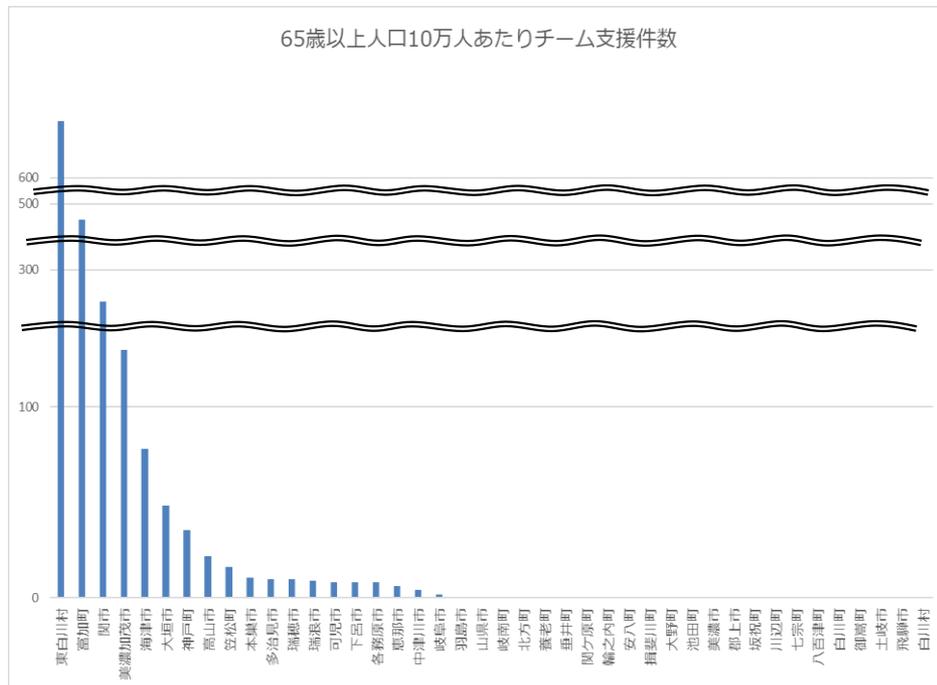
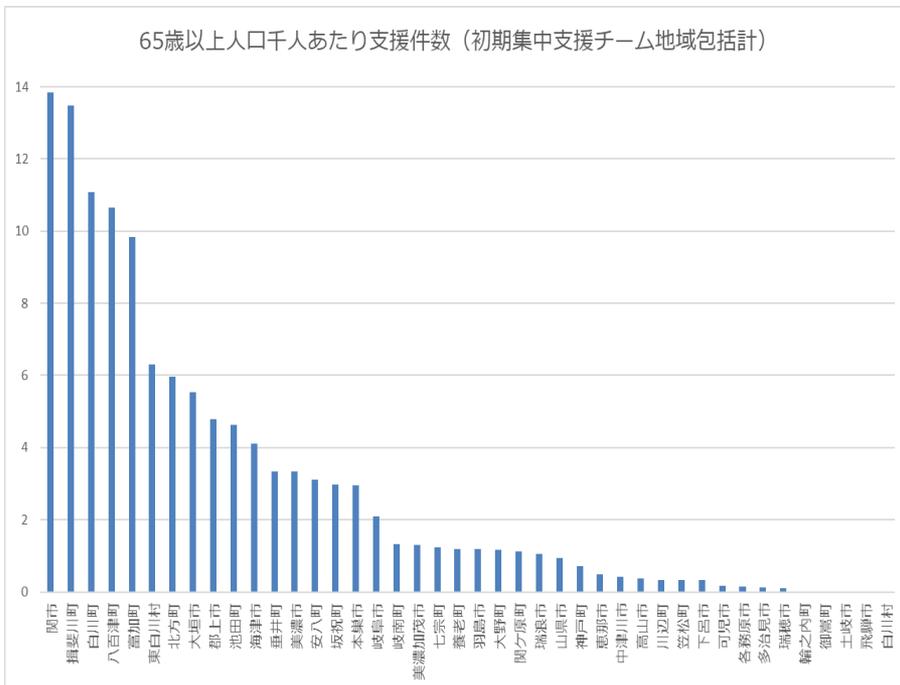
・ **各認知症疾患医療センターの行う認知症疾患医療連携協議会の開催**により、圏域単位での認知症地域支援推進員と医療・介護関係者との連携を支援

・ 県主催の**認知症地域支援推進員ネットワーク会議**（推進員のフォローアップ研修）において先進事例の紹介等を通じ、推進員の資質向上を図る。

# 2 認知症初期集中支援チームについて

## 認知症初期集中支援チームの活動状況 1

＜現状＞ ・ 認知症初期集中支援チームと地域包括支援センターによる支援件数は市町村間で較差がある  
・ また、チームでの支援件数についても同様



認知症初期集中支援チームで支援する件数については、認知症の人を支援している件数以上に市町村間で較差がある

出典：県医療福祉連携推進課調べ（H30.10認知症総合支援事業実施状況調査より）

## 2 認知症初期集中支援チームについて

### 認知症初期集中支援チームの活動状況 2

#### チーム員等（医療機関配置、認知症認定看護師）からの意見

- ・ 初期集中支援チームへの依頼が来る市町村と、まったく来ない市町村がある。
- ・ 地域包括支援センターで十分支援できていれば、必ずしも初期集中支援チームで支援する必要はない。
- ・ 地域包括支援センターで判断するのではなく、多職種からの視点及びチーム医師の意見（医療的観点）を今後の支援方針に取り入れてより良い支援をするべきではないか。

#### 市町村担当者等の意見

- ・ 現状の体制において初期集中支援チームでの支援ができていないことは認識している。
- ・ 病院へ委託しているチームなので、推進員から連絡するのに敷居が高い。
- ・ 初期集中支援チームへ依頼する前に、最初に情報の入る地域包括支援センターで支援することにより医療や介護に繋がっている（初期集中支援チームが直営、委託問わず）
- ・ 地域包括支援センターと初期集中支援チームが兼務で人数が少ないため、推進員が事例を抱え込んでチームとして支援ができていない

## 2 認知症初期集中支援チームについて

### 豊田市におけるスクリーニング方法

認知症初期集中支援チームと地域包括支援センターの間で、十分連携体制が整っていない市町村があるのではないか

豊田市の場合

地域包括支援センター



基幹包括支援センター

スクリーニング会議

認知症初期集中支援チームの対応の要否と支援方針、役割分担を決定

参加者：地域包括支援センター、基幹包括支援センター、  
認知症初期集中支援チーム  
(+ケアマネ・後見支援センター・生活困窮担当・市役所等)



認知症初期集中支援チーム

◆認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修における講師の意見

認知症初期集中支援チーム立ち上げ時はまずできるだけ多くのケースを経験することが重要（まずは30例）

チームでの対応か迷ったらまず相談  
→とても簡単な案件でも、他の病気かとも思ってもまず初期集中支援チームと一緒にやってみる

出典：H30認知症初期集中支援チームフォローアップ研修資料より作成

まず会議（チーム員会議等）において、それぞれの案件における初期集中支援チームと地域包括の役割、支援方針を決めるべきではないか。  
認知症の人や家族を十分支援することができたか評価する指標があるとよいのではないか。

## 2 認知症初期集中支援チームについて

### 平成31年度認知症初期集中支援チーム加速化推進事業

#### 認知症初期集中支援チームの活動と現状

市町村が地域包括支援センターや認知症疾患医療センターを含む医療機関等に置くチームで、複数の医療と介護の専門職が、医療・介護に繋がっていない認知症が疑われる人または認知症の人を訪問し、観察・評価、家族支援等を包括的、集中的に行う。



➤平成30年度4月までに全市町村で設置済みであるが、設置したばかりのため、チームについての市町村較差があることから、集合研修は適切でない。

(cf.平成29年度厚生労働省老人保健事業推進費補助金 認知症初期集中支援チームの効果的な活用に向けた調査研究事業 など)

#### 認知症初期集中支援チームへの専門職の派遣

認知症初期集中支援チームの取組について、専門職を管内市町村に派遣し、個別支援の対応手法や地域の課題解決に向けた対応のための指導・助言を実施



(厚労省「認知症総合戦略推進事業実施要綱」(介護保険事業費補助金))

#### アドバイザーの対象職種(例)

- ・医師(長寿医療研究センター、サポート医)
- ・作業療法士(前橋市チーム員)
- ・社会福祉士、介護支援専門員等
- ・精神保健福祉士
- ・保健師、看護師

#### 具体的なアドバイス内容(例)

- ・認知症の家族介護者への支援方法
- ・認知症の行動・心理症状(BPSD)への対応や予防方法
- ・医療機関への受診を拒否する方への支援方法